

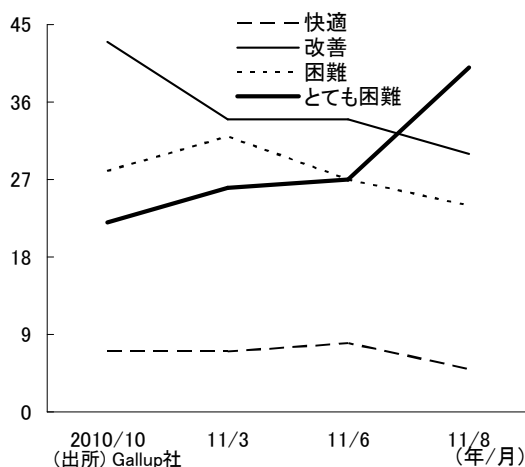


混迷深まるエジプト経済

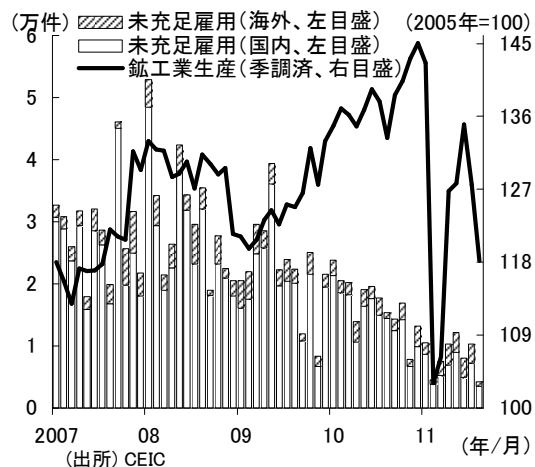
～ 依然根強い中東北アフリカ情勢の流動化リスク ～

- (1) エジプトは当初、本年9月に予定していた総選挙を11月に先送り。11月に入って選挙戦が本格的にスタート。しかし改革によって国民が期待していた経済情勢の好転は実現されず、むしろ一段と悪化。米ギャラップ社のエジプト世論調査によると、暮らし向きがとても困難とする人が本年半ばまでの3割弱から本年8月、4割に急増（図表1）。暮らし向きが困難とする人を合算すれば、3分の2と過半。
- (2) 前政権打倒が起点となり、混乱長期化が主因。もっとも生産動向をみると、本年初大幅に落ち込んだものの、4月から6月まで急回復し、その後再び急激に悪化（図表2）。政変後、いったん安定に向かう兆しが拮がり、旅行需要の回復など明るさを取り戻す動きも。しかし政治的・社会的対立が深まるなか失速。
- (3) 国民サイドからみると、不満の第一は厳しい雇用情勢（前出図表2）。食料品高騰に端を発した暴動が拮がるなか、昨年来労働需要が次第に減少。本年3月以降若干増加したものの、ピークの5月でも動乱直前の昨年末～本年初の水準に至らず。第二は食料品の高騰（図表3）。国民の大半を占める貧困層にとって物価、とりわけ必需物資の値上がりは生活を直撃。
- (4) 事態好転は少なくとも当面期待薄。ちなみに再び米ギャラップ社の調査をみると中東北アフリカ各国中、エジプトは経済好転と悪化がそれぞれ4割と拮抗し、悪化とする人は動揺続くシリアやイラクを上回る多さ（図表4）。エジプトと並び同エリアの盟主たるサウジアラビアも悪化とする人がチュニジアや動揺するバーレーンを上回る多さ。国民不満の構造はエジプトと相似。食料価格が再び強含むなか、同エリア流動化リスクが再び増大する展開が視野。

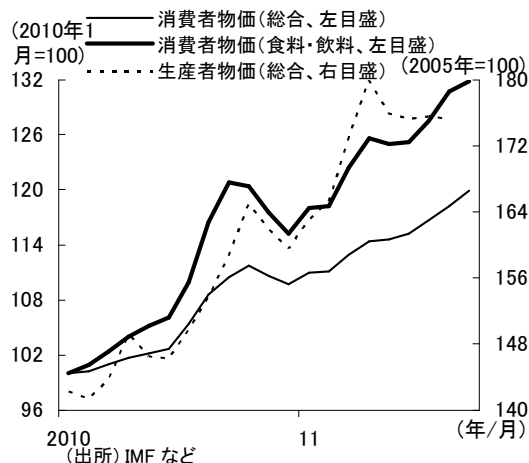
（図表1）エジプトの暮らし向きアンケート



（図表2）エジプトの未充足雇用件数と鉱工業生産



（図表3）エジプトの消費者物価と生産者物価



（図表4）中東北アフリカ各国の景況アンケート

